

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 豊平製鋼株式会社

【英訳名】 TOYOHIRA STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 井 功 一

【本店の所在の場所】 札幌市西区発寒10条13丁目1番1号

【電話番号】 (011)661 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 三 田 広 志

【最寄りの連絡場所】 札幌市西区発寒10条13丁目1番1号

【電話番号】 (011)661 2151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 三 田 広 志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,044,979	7,678,877	7,694,826	14,520,697	13,168,498
経常利益 (千円)	1,593,614	1,645,777	1,210,424	2,028,776	2,186,150
中間(当期)純利益 (千円)	904,802	884,418	691,244	1,107,084	1,134,332
純資産額 (千円)	9,399,410	10,279,586	10,922,733	9,597,608	10,536,940
総資産額 (千円)	12,670,120	13,849,198	14,079,725	12,571,141	13,339,128
1株当たり純資産額 (円)	726.59	794.67	844.42	740.46	812.14
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	69.94	68.37	53.44	84.10	85.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.2	74.2	77.6	76.3	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	916,425	493,831	775,860	354,043	2,080,225
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,472,681	470,930	563,954	2,317,440	714,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,554	194,151	258,705	90,783	194,368
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,563,722	2,507,472	2,251,184	2,678,722	3,849,704
従業員数 (人)	250	241	230	247	233

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,903,285	7,538,987	7,558,232	14,243,915	12,883,548
経常利益 (千円)	1,540,644	1,603,973	1,163,511	2,006,519	2,156,181
中間(当期)純利益 (千円)	872,603	856,563	659,027	1,121,663	1,116,215
資本金 (千円)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
発行済株式総数 (千株)	12,937	12,937	12,937	12,937	12,937
純資産額 (千円)	9,276,208	10,175,307	10,795,975	9,521,184	10,442,399
総資産額 (千円)	12,343,689	13,520,841	13,777,075	12,275,051	13,087,784
1株当たり純資産額 (円)	717.06	786.61	834.62	734.55	804.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	67.45	66.22	50.95	85.23	83.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				15.00	20.00
自己資本比率 (%)	75.1	75.3	78.4	77.6	79.8
従業員数 (人)	179	164	152	178	155

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第48期の1株当たり配当額15.00円には上場10周年記念配当5.00円が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
棒鋼	121
橋梁・産業機械	94
全社(共通)	15
計	230

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、連結会社以外からの出向者を含み、連結会社以外への出向者および臨時従業員を含んでおりません。

2 連結会社以外への出向者は3人です。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	152
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向者を含み、他社への出向者および臨時従業員を含んでおりません。

2 他社への出向者は33人です。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、豊平製鋼労働組合と称し、提出会社に組合本部があり、平成18年9月30日現在における組合員数は150人で、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、その他に同組合との関係に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰の影響がありましたが、企業収益や設備投資の拡大、所得や雇用改善による個人消費の増加など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、道内経済も、民間設備投資に加えて個人消費にも持ち直しに向けた動きが見られています。

このような経済環境のもと、当中間連結会計期間の業績につきましては、連結売上高は76億94百万円(前年同期実績76億78百万円)、連結経常利益は12億10百万円(前年同期実績16億45百万円)、連結中間純利益は6億91百万円(前年同期実績8億84百万円)となりました。

連結業績をセグメント別に見ていきますと、棒鋼事業では、売上については道内向けはほぼ横ばいでしたが、輸出は販売数量及び価格とも改善しました。一方、原料スクラップ価格が上昇致しました。この結果、売上高は74億16百万円(前年同期実績72億95百万円)、営業利益は15億36百万円(前年同期実績19億18百万円)となりました。

橋梁・産業機械事業では、公共投資削減が続く中で、競争の激化により受注価格が下落したことにより、売上高は2億78百万円(前年同期実績3億83百万円)となり、2億92百万円の営業損失(前年同期実績2億9百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるものは7億75百万円の支出(前年同期実績4億93百万円の収入)となりました。その主なものは、税金等調整前中間純利益11億44百万円および減価償却費2億27百万円の収入があったものの、売掛債権・たな卸資産の増加等に伴い運転資金が20億21百万円の支出となったことによるものです。

投資活動によるものは、圧延リフレッシュ等の固定資産の取得により5億63百万円の支出(前年同期実績4億70百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるものは、配当金支払いにより2億58百万円の支出(前年同期実績1億94百万円の支出)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて15億98百万円減少して22億51百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
棒鋼事業	128,779トン	10.4
橋梁・産業機械事業	278,773千円	27.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 橋梁・産業機械事業は、品種が多様なため、生産実績の数量算出が困難であり、当該期間の販売実績を記載していません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
棒鋼事業	7,718,131	8.5	1,529,413	10.0
橋梁・産業機械事業	972,244	28.6	1,362,447	6.2
計	8,690,375	2.6	2,891,860	8.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
棒鋼事業	7,416,053	1.6
橋梁・産業機械事業	278,773	27.2
計	7,694,826	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E 商事鉄鋼建材株式会社	3,946,743	51.4	3,980,570	51.7
J F E 商事株式会社	917,049	11.9	1,165,326	15.1
株式会社メタルワン北海道	1,289,300	16.8	1,059,299	13.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、今後も厳しい企業環境が継続するとの認識に立ち、他社に対する競争優位を確立し、スリムで強靱な企業体質を構築し、いかなる環境でも安定的に収益を確保できる経営基盤の確立を目指してまいります。そのための課題達成に向け平成18年度から3ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしました。今後、この中期経営計画の下に諸施策を実施してまいります。

棒鋼事業

生産基盤の健全化を目的として設備更新を中心に環境改善も含めて積極的な設備投資を実行するほか、人材育成・技能伝承・労働生産性の向上、安価・安定的な原料調達等に取り組んでまいります。営業面では、お客様満足の追求により道内主要メーカーとしての地位を維持してまいります。

橋梁・産業機械事業

市場の変化やお客様のニーズに対応するため事業構造の再構築を図るとともに、徹底した合理化、原価低減等により生産性を向上してまいります。また、着実な受注活動を展開し、受注量の確保を図ります

当社グループは、内部統制によるコンプライアンスの徹底、環境・防災・安全に関するリスク管理体制の強化などに取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な影響を与える該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,937,000
計	38,937,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,937,000	12,937,000	札幌証券取引所	
計	12,937,000	12,937,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		12,937		1,560,000		1,114,818

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	6,530	50.48
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町2-7-1	1,294	10.00
ソシエテ ジェネラル エヌア ールエイ エヌオー デイテイ テイ (常任代理人：香港上海銀行東京 支店カスタディ業務部)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE	792	6.12
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	315	2.43
豊平製鋼従業員持株会	札幌市西区発寒10-13-1-1	246	1.90
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	230	1.78
島田 光雄	長崎市	112	0.87
伊藤忠丸紅テクノスチール株式 会社	東京都千代田区大手町1-6-1	105	0.81
足利 健一郎	気仙沼市	105	0.81
J F E 建材株式会社	神戸市中央区北本町通1-1-28	97	0.75
計		9,826	75.96

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 12,916,000	12,911	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 20,000		
発行済株式総数	12,937,000		
総株主の議決権		12,911	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権5個)が含まれております。したがって、その「議決権の数(個)」は12,911個となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 豊平製鋼株式会社	札幌市西区発寒10-13-1-1	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	701	690	620	619	570	574
最低(円)	664	602	560	490	500	545

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		107,472		101,184		49,704	
2 受取手形及び売掛金		4,229,708		4,170,389		2,319,525	
3 たな卸資産		1,815,832		2,020,133		1,740,596	
4 短期貸付金		2,400,000		2,150,000		3,800,000	
5 その他		437,696		436,802		422,174	
6 貸倒引当金		6,545		6,540		△6,404	
流動資産合計		8,984,164	64.9	8,871,970	63.0	8,325,596	62.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		1,597,404		1,619,539		1,655,758	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,706,732		1,760,272		1,828,421	
(3) 土地		945,679		945,679		945,679	
(4) その他		279,397		446,645		189,470	
		4,529,213		4,772,136		4,619,330	
2 無形固定資産		7,335		7,335		7,335	
3 投資その他の資産							
(1)その他		328,485		432,283		386,865	
(2)貸倒引当金				4,000			
		328,485		428,283		386,865	
固定資産合計		4,865,034	35.1	5,207,755	37.0	5,013,531	37.6
資産合計		13,849,198	100.0	14,079,725	100.0	13,339,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,012,126		922,146		813,129	
2	未払法人税等	646,450		475,972		327,530	
3	賞与引当金	576,306		488,683		542,302	
4	工事損失引当金			168,169			
5	その他	1,125,347		990,803		1,050,133	
	流動負債合計	3,360,231	24.3	3,045,775	21.6	2,733,095	20.5
固定負債							
	退職給付引当金	209,380		51,734		61,932	
	役員退職慰労引当金			59,482			
	その他					7,159	
	固定負債合計	209,380	1.5	111,216	0.8	69,091	0.5
	負債合計	3,569,612	25.8	3,156,991	22.4	2,802,187	21.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	1,560,000	11.3			1,560,000	11.7
	資本剰余金	1,114,818	8.0			1,114,818	8.4
	利益剰余金	7,547,249	54.5			7,797,163	58.4
	その他有価証券 評価差額金	57,973	0.4			65,630	0.5
	自己株式	454	0.0			671	0.0
	資本合計	10,279,586	74.2			10,536,940	79.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	13,849,198	100.0			13,339,128	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,560,000			
2 資本剰余金				1,114,818			
3 利益剰余金				8,198,003			
4 自己株式				671			
株主資本合計				10,872,150	77.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				50,583			
評価・換算差額等 合計				50,583	0.4		
純資産合計				10,922,733	77.6		
負債純資産合計				14,079,725	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,678,877	100.0		7,694,826	100.0	13,168,498	100.0	
売上原価			5,617,802	73.2		6,145,249	79.9	10,246,915	77.8	
売上総利益			2,061,074	26.8		1,549,577	20.1	2,921,583	22.2	
販売費及び一般管理費										
1 発送費		16,080			30,289			29,022		
2 役員報酬		41,991			44,256			78,603		
3 従業員給料手当		97,386			88,448			200,099		
4 賞与引当金繰入額		62,758			40,282			124,214		
5 退職給付費用		7,323			6,627			7,492		
6 役員退職慰労引当金繰入額					8,118					
7 租税公課		15,700			18,015			14,772		
8 減価償却費		18,888			20,592			40,874		
9 その他		111,241	371,371	4.8	69,838	326,468	4.2	205,883	700,962	5.3
営業利益			1,689,703	22.0		1,223,108	15.9		2,220,620	16.9
営業外収益										
1 受取利息		4,734			6,598			10,046		
2 受取配当金		782			2,523			1,572		
3 不動産賃貸料		2,878			2,809			5,736		
4 その他		2,268	10,663	0.1	3,845	15,777	0.2	6,924	24,279	0.2
営業外費用										
1 支払利息		438			590			869		
2 出向者関係費用		37,485			16,894			37,840		
3 廃プラスチック処理費		9,043			8,476			9,043		
4 その他		7,621	54,589	0.7	2,500	28,461	0.4	10,996	58,749	0.5
経常利益			1,645,777	21.4		1,210,424	15.7		2,186,150	16.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	330					
2 会員権売却益			0.0	1,500	1,500	0.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	17,768		9,711		115,437	
2 課徴金及び違約金		111,000				108,000	
3 貸倒引当金繰入額				4,000			
4 会員権評価損						1,360	
5 役員退職慰労引当金 繰入額	3	128,768	1.6	53,753	67,464	224,797	1.7
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,517,338	19.8	1,144,459	14.9	1,961,353	14.9
法人税、住民税 及び事業税		633,247		464,857		762,901	
法人税等調整額		327	8.3	11,642	453,215	64,119	827,020
中間(当期)純利益		884,418	11.5	691,244	9.0	1,134,332	8.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,114,818		1,114,818
資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,114,818		1,114,818
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,875,969		6,875,969
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		884,418	884,418	1,134,332	1,134,332
利益剰余金減少高					
1 配当金		194,038		194,038	
2 役員賞与金		19,100	213,138	19,100	213,138
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,547,249		7,797,163

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,560,000	1,114,818	7,797,163	671	10,471,310
中間連結会計期間中の変動額 (千円)					
剰余金の配当			258,705		258,705
役員賞与金			31,700		31,700
中間純利益			691,244		691,244
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			400,839		400,839
平成18年9月30日残高 (千円)	1,560,000	1,114,818	8,198,003	671	10,872,150

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	65,630	10,536,940
中間連結会計期間中の変動額 (千円)		
剰余金の配当		258,705
役員賞与金		31,700
中間純利益		691,244
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	15,046	15,046
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	15,046	385,792
平成18年9月30日残高 (千円)	50,583	10,922,733

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,517,338	1,144,459	1,961,353
減価償却費		218,446	227,524	462,187
貸倒引当金の増加額		1,132	4,136	991
退職給付引当金の減少額		53,683	10,197	201,131
役員退職慰労引当金の増加額			59,482	
賞与引当金の減少額		5,157	53,618	39,162
工事損失引当金の増加額			168,169	
受取利息及び受取配当金		5,516	9,121	11,618
支払利息		438	590	869
会員権売却益			1,500	
会員権評価損				1,360
固定資産除却損		17,768	9,711	115,437
売上債権の増減額(増加:)		1,354,005	1,850,863	556,176
たな卸資産の増減額(増加:)		170,406	279,537	245,642
その他資産の増加額		44,342	66,442	140,558
仕入債務の増加額		256,258	109,016	57,261
その他負債の増加額		449,440	111,897	189,407
役員賞与の支払額		19,100	31,700	19,100
小計		1,149,424	467,994	3,179,115
利息及び配当金の受取額		4,901	9,639	10,608
利息の支払額		438	590	869
法人税等の支払額		660,055	316,915	1,108,629
営業活動によるキャッシュ・フロー		493,831	775,860	2,080,225

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		1,198	1,199	2,397
固定資産の取得による支出		456,648	559,650	701,638
固定資産の除却による支出		9,785	1,498	11,382
その他の収入			2,751	1,408
その他の支出		3,298	4,357	865
投資活動によるキャッシュ・フロー		470,930	563,954	714,875
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出(純額)		112		329
配当金の支払		194,038	258,705	194,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		194,151	258,705	194,368
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		171,250	1,598,519	1,170,982
現金及び現金同等物の期首残高		2,678,722	3,849,704	2,678,722
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,507,472	2,251,184	3,849,704

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 豊平運輸機工株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社の数 1社 北海道棒鋼株式会社 北海道棒鋼株式会社は中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用しない関連会社の数 1社 北海道棒鋼株式会社 北海道棒鋼株式会社は連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品 総平均法による原価法</p> <p>b 原材料 ・棒鋼 総平均法による原価法 ・橋梁・産業機械 先入先出法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品 同左</p> <p>b 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・産業機械 同左</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、半製品 同左</p> <p>b 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・産業機械 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	c 仕掛品 個別法による原価	c 仕掛品 同左	c 仕掛品 同左

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>法 d 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 建物及び構築物 7年から47年 機械装置及び運搬具 2年から14年 その他 3年から15年</p>	<p>d 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法</p>	<p>d 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において該当工事が発生したことに伴い計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づ</p>

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の金額の重要性が増加してきており、役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化および財務の健全化を図るため、当中間連結会計期間より上記の方法に変更いたしました。 この変更により、当中間連結会計期間発生額8,118千円は販売費及び一般管理費、過年度発生額53,753千円は特別損失として計上し、従来の方 法と比較して、営業利益および経常利益は8,118千円、税金等調整前中間純利益は61,871千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>同左</p>
--------------------------	---	---	-----------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準</p>	<p>消費税等の会計処理 同左 収益及び費用の計上基準 同左</p>

		請負工事のうち、長期、大型（工期1年超、請負金額2億円以上）工事については、工事進行基準によっております。	
5 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金および預け入れ日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資（短期貸付金）であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,922,733千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,772,766千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,593,581千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,417,473千円
2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当中間連結会計期間においてありません。	2 当座貸越契約 同左	2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当連結会計年度においてありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び 運搬具 330千円 計 330千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 5,469千円 その他 4,241千円 計 9,711千円	2 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 運搬具 87,080千円 その他 28,357千円 計 115,437千円
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 16,001千円 機械装置及び 運搬具 1,399千円 その他 367千円 計 17,768千円	3 役員退職慰労引当金繰入額 過年度発生分である。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	12,937,000			12,937,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	1,750			1,750

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	258,705	20	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記され	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記され	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科

ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 107,472千円 期限が3ヶ月以内 の短期投資(短期 貸付金) 2,400,000千円	現金及び預金勘定 101,184千円 期限が3ヶ月以内 の短期投資(短期 貸付金) 2,150,000千円	現金及び預金勘定 49,704千円 期限が3ヶ月以内 の短期投資(短期 貸付金) 3,800,000千円
<hr/> 現金及び現金同等 物 2,507,472千円	<hr/> 現金及び現金同等 物 2,251,184千円	<hr/> 現金及び現金同等 物 3,849,704千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>344,175</td> <td>127,652</td> <td>216,523</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,737</td> <td>7,895</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,017</td> <td>3,419</td> <td>6,597</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,930</td> <td>138,967</td> <td>234,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,373千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,316千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	344,175	127,652	216,523	工具器具備品	19,737	7,895	11,842	ソフトウェア	10,017	3,419	6,597	計	373,930	138,967	234,963	1年内	54,033千円	1年超	188,373千円	計	242,407千円	支払リース料	31,634千円	減価償却費相当額	28,316千円	支払利息相当額	4,216千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>318,975</td> <td>151,261</td> <td>167,713</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,712</td> <td>13,627</td> <td>9,085</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,041</td> <td>3,638</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,730</td> <td>168,528</td> <td>180,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,416千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,373千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,261千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	318,975	151,261	167,713	工具器具備品	22,712	13,627	9,085	ソフトウェア	7,041	3,638	3,403	計	348,730	168,528	180,202	1年内	51,957千円	1年超	136,416千円	計	188,373千円	支払リース料	30,425千円	減価償却費相当額	27,261千円	支払利息相当額	3,296千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>334,375</td> <td>142,376</td> <td>191,999</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22,712</td> <td>11,356</td> <td>11,356</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,041</td> <td>2,934</td> <td>4,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>364,130</td> <td>156,666</td> <td>207,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,574千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	334,375	142,376	191,999	工具器具備品	22,712	11,356	11,356	ソフトウェア	7,041	2,934	4,107	計	364,130	156,666	207,463	1年内	52,927千円	1年超	162,574千円	計	215,502千円	支払リース料	62,335千円	減価償却費相当額	55,816千円	支払利息相当額	7,912千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	344,175	127,652	216,523																																																																																															
工具器具備品	19,737	7,895	11,842																																																																																															
ソフトウェア	10,017	3,419	6,597																																																																																															
計	373,930	138,967	234,963																																																																																															
1年内	54,033千円																																																																																																	
1年超	188,373千円																																																																																																	
計	242,407千円																																																																																																	
支払リース料	31,634千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,316千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,216千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	318,975	151,261	167,713																																																																																															
工具器具備品	22,712	13,627	9,085																																																																																															
ソフトウェア	7,041	3,638	3,403																																																																																															
計	348,730	168,528	180,202																																																																																															
1年内	51,957千円																																																																																																	
1年超	136,416千円																																																																																																	
計	188,373千円																																																																																																	
支払リース料	30,425千円																																																																																																	
減価償却費相当額	27,261千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,296千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	334,375	142,376	191,999																																																																																															
工具器具備品	22,712	11,356	11,356																																																																																															
ソフトウェア	7,041	2,934	4,107																																																																																															
計	364,130	156,666	207,463																																																																																															
1年内	52,927千円																																																																																																	
1年超	162,574千円																																																																																																	
計	215,502千円																																																																																																	
支払リース料	62,335千円																																																																																																	
減価償却費相当額	55,816千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,912千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	30,535	127,806	97,270

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	55,600

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	32,934	117,805	84,871

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	55,600

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	31,735	141,852	110,117

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	55,600

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	棒鋼 (千円)	橋梁・産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
1) 外部顧客に対する売上高	7,295,793	383,084	7,678,877		7,678,877
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,990		7,990	7,990	
計	7,303,784	383,084	7,686,868	7,990	7,678,877
営業費用	5,385,018	592,942	5,977,960	11,213	5,989,174
営業利益(は営業損失)	1,918,765	209,857	1,708,907	19,204	1,689,703

- (注) 1 事業区分
事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分の主要製品
(1) 棒鋼 鉄筋コンクリート用異形棒鋼
(2) 橋梁・産業機械 鋼製橋梁、除塵機、各種産業機械
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用19,204千円の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	棒鋼 (千円)	橋梁・産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,416,053	278,773	7,694,826		7,694,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,613		1,613	1,613	
計	7,417,666	278,773	7,696,439	1,613	7,694,826
営業費用	5,881,426	571,069	6,452,495	19,222	6,471,718
営業利益(は営業損失)	1,536,240	292,296	1,243,944	20,836	1,223,108

- (注) 1 事業区分
事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各区分に属する主要な製品
(1) 棒鋼 鉄筋コンクリート用異形棒鋼
(2) 橋梁・産業機械 鋼製橋梁、除塵機、各種産業機械
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用20,836千円の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理方法の変更
役員退職慰労引当金
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」24頁に記載のとおり、当中間連結会計期間より、役員退職慰労金の処理方法を、支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は棒鋼事業が4,232千円、橋梁・産業機械事業が3,885千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	棒鋼 (千円)	橋梁・産業機械 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,363,542	1,804,956	13,168,498		13,168,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,828		13,828	13,828	
計	11,377,370	1,804,956	13,182,327	13,828	13,168,498

営業費用	8,804,128	2,110,922	10,915,050	32,827	10,947,878
営業利益	2,573,242	305,965	2,267,276	46,656	2,220,620

(注) 1 事業区分の方法

事業は製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 棒鋼 鉄筋コンクリート用異形棒鋼

(2) 橋梁・産業機械 鋼製橋梁、除塵機、各種産業機械

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用46,656千円の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	913,949	913,949
連結売上高(千円)		7,678,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	11.9

国または地域は、地理的近接度により区分しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	1,165,326	1,165,326
連結売上高(千円)		7,694,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	15.1

国または地域は、地理的近接度により区分しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	韓国	計
海外売上高(千円)	1,456,175	1,456,175
連結売上高(千円)		13,168,498
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	11.1

国または地域は、地理的近接度により区分しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 794円67銭	1株当たり純資産額 844円42銭	1株当たり純資産額 812円14銭
1株当たり中間純利益 68円37銭	1株当たり中間純利益 53円44銭	1株当たり当期純利益 85円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	884,418	691,244	1,134,332
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (千円)			31,700 (31,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	884,418	691,244	1,102,632
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,936	12,935	12,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		89,115		73,406		41,162	
2 受取手形		13,054		8,343		15,660	
3 売掛金		4,182,468		4,138,978		2,273,761	
4 たな卸資産		1,815,199		2,012,987		1,737,710	
5 短期貸付金		2,400,000		2,150,000		3,800,000	
6 その他		402,608		395,307		402,030	
7 貸倒引当金		6,000		△6,000		△6,000	
流動資産合計		8,896,447	65.8	8,773,022	63.7	8,264,325	63.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,276,198		1,250,104		1,285,227	
(2) 機械及び装置		1,686,047		1,741,205		1,808,706	
(3) 土地		945,679		945,679		945,679	
(4) 建設仮勘定		145,997		294,645		20,689	
(5) その他		268,327		351,555		361,428	
計		4,322,251	32.0	4,583,189	33.3	4,421,732	
2 無形固定資産		6,538	0.0	6,538	0.0	6,538	
3 投資その他の資産							
(1) その他		295,604		418,324		395,188	
(2) 貸倒引当金				△4,000			
計		295,604	2.2	414,324	3.0	395,188	
固定資産合計		4,624,394	34.2	5,004,052	36.3	4,823,458	36.8
資産合計		13,520,841	100.0	13,777,075	100.0	13,087,784	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	1,015,270		962,771		823,727		
2	未払法人税等	628,642		450,875		322,016		
3	前受金	444,259		352,904		68,966		
4	賞与引当金	482,632		391,322		448,627		
5	工事損失引当金			168,169				
6	その他	636,057		586,971		935,666		
	流動負債合計	3,206,862	23.7	2,913,014	21.1	2,599,004		19.9
固定負債								
1	退職給付引当金	138,672						
2	役員退職慰労引当金			50,982				
3	その他			17,103		46,379		
	固定負債合計	138,672	1.0	68,085	0.5	2,645,384		0.3
	負債合計	3,345,534	24.7	2,981,099	21.6			20.2
(資本の部)								
資本金								
	資本金	1,560,000	11.5			1,560,000		11.9
資本剰余金								
1	資本準備金	1,114,818				1,114,818		
	資本剰余金合計	1,114,818	8.3			1,114,818		8.5
利益剰余金								
1	利益準備金	135,700				135,700		
2	任意積立金	4,900,000				4,900,000		
3	中間(当期) 未処分利益	2,407,270				2,666,922		
	利益剰余金合計	7,442,970	55.1			7,702,622		58.9
	その他有価証券 評価差額金	57,973	0.4			65,630		0.5
	自己株式	454	0.0			△671		△0.0
	資本合計	10,175,307	75.3			10,442,399		79.8
	負債及び資本合計	13,520,841	100.0			13,087,784		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,560,000			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,114,818			
資本剰余金合計				1,114,818			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				135,700			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				4,900,000			
繰越利益剰余金				3,035,545			
利益剰余金合計				8,071,245			
4 自己株式				△671			
株主資本合計				10,745,392	78.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				50,583			
評価・換算差額等 合計				50,583	0.4		
純資産合計				10,795,975	78.4		
負債純資産合計				13,777,075	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,538,987	100.0	7,558,232	100.0	12,883,548	100.0
売上原価		5,223,209	69.3	5,763,147	76.2	9,512,744	73.8
売上総利益		2,315,777	30.7	1,795,084	23.8	3,370,803	26.2
販売費及び一般管理費		670,012	8.9	620,905	8.2	1,183,916	9.2
営業利益		1,645,765	21.8	1,174,179	15.6	2,186,886	17.0
営業外収益	1	12,665	0.2	17,658	0.2	27,911	0.2
営業外費用	2	54,457	0.7	28,326	0.4	58,617	0.5
経常利益		1,603,973	21.3	1,163,511	15.4	2,156,181	16.7
特別損失	3	128,688	1.7	67,464	0.9	225,047	1.7
税引前中間(当期) 純利益		1,475,285	19.6	1,096,047	14.5	1,931,133	15.0
法人税、住民税 及び事業税		616,000		444,000		750,000	
法人税等調整額		2,721	618,721	8.2	△6,980	437,019	5.8
中間(当期)純利益		856,563	11.4	659,027	8.7	1,116,215	8.7
前期繰越利益		1,550,706				1,550,706	
中間(当期)未処分 利益		2,407,270				2,666,922	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他の剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	1,560,000	1,114,818	135,700	4,900,000	2,666,922	7,702,622	△671	10,376,769
中間会計期間中の変動額(千円)								
剰余金の配当					△258,705	△258,705		△258,705
役員賞与金					△31,700	△31,700		△31,700
中間純利益					659,027	659,027		659,027
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					368,622	368,622		368,622
平成18年9月30日残高 (千円)	1,560,000	1,114,818	135,700	4,900,000	3,035,545	8,071,245	△671	10,745,392

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	65,630	10,442,399
中間会計期間中の変動額(千円)		
剰余金の配当		△258,705
役員賞与金		△31,700
中間純利益		659,027
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△15,046	△15,046
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,046	353,576
平成18年9月30日残高 (千円)	50,583	10,795,975

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品 総平均法による原価法 原材料 ・棒鋼 総平均法による原価法 ・橋梁・鉄構物および産業機械 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品 同左 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・産業機械 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品 同左 原材料 ・棒鋼 同左 ・橋梁・産業機械 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 建物 7年から47年 機械及び装置 12年から14年 その他 3年から30年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当中間期末における手持工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において該当工事が発生したことに伴い計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務を超過することとなり、当該超過額を前払年金費用に振り替えております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に	

		<p>備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用としておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の金額の重要性が増加してきており、役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化および財務の健全化を図るため、当中間会計期間より上記の方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間発生額8,118千円は販売費及び一般管理費、過年度発生額53,753千円は特別損失として計上し、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は8,118千円、税引前中間純利益は61,871千円減少しております。</p>	
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(2)収益及び費用の計上基準 請負工事のうち、長期、大型(工期1年超、請負金額2億円以上)工事については、工事進行基準によっております。</p>	<p>(2)収益及び費用の計上基準 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,795,975千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,410,084千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当中間会計期間においてありません。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,211,894千円</p> <p>2 当座貸越契約 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,044,707千円</p> <p>2 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と極度額500,000千円とする当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入は当事業年度においてありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 4,930千円</p> <p>不動産賃貸料 4,920</p> <p>2 営業外費用の主要な項目</p> <p>出向者関係費用 37,485千円</p> <p>支払利息 438</p> <p>3 特別損失の主要な項目</p> <p>固定資産除却損 17,688千円</p> <p>課徴金及び 違約金 111,000</p> <p>4 減価償却実施額</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 6,731千円</p> <p>不動産賃貸料 4,729</p> <p>2 営業外費用の主要な項目</p> <p>出向者関係費用 16,758千円</p> <p>支払利息 591</p> <p>3 特別損失の主要な項目</p> <p>固定資産除却損 9,711千円</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入額(過 年度発生分) 53,753</p> <p>4 減価償却実施額</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目</p> <p>受取利息 10,428千円</p> <p>不動産賃貸料 9,818</p> <p>2 営業外費用の主要な項目</p> <p>出向者関係費用 37,840千円</p> <p>支払利息 869</p> <p>3 特別損失の主要な項目</p> <p>固定資産除却損 115,687千円</p> <p>課徴金及び 違約金 108,000</p> <p>4 減価償却実施額</p>

有形固定資産 208,214千円

有形固定資産 218,483千円

有形固定資産 441,871千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,750			1,750

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,737</td> <td>7,895</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,975</td> <td>1,190</td> <td>1,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,712</td> <td>9,085</td> <td>13,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	19,737	7,895	11,842	ソフトウェア	2,975	1,190	1,785	計	22,712	9,085	13,627	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,712</td> <td>13,627</td> <td>9,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,712	13,627	9,085	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>22,712</td> <td>11,356</td> <td>11,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	22,712	11,356	11,356
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	19,737	7,895	11,842																															
ソフトウェア	2,975	1,190	1,785																															
計	22,712	9,085	13,627																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	22,712	13,627	9,085																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
工具器具及び備品	22,712	11,356	11,356																															
<p>(注) 取得価額相当額は、支払利息相当額を控除したものであります。</p>																																		

<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,765千円</td> </tr> </table>	1年内	4,537千円	1年超	9,228千円	合計	13,765千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,639千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,228千円</td> </tr> </table>	1年内	4,588千円	1年超	4,639千円	合計	9,228千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,502千円</td> </tr> </table>	1年内	4,562千円	1年超	6,940千円	合計	11,502千円
1年内	4,537千円																			
1年超	9,228千円																			
合計	13,765千円																			
1年内	4,588千円																			
1年超	4,639千円																			
合計	9,228千円																			
1年内	4,562千円																			
1年超	6,940千円																			
合計	11,502千円																			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,334千円	減価償却費相当額	2,271千円	支払利息相当額	84千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,334千円	減価償却費相当額	2,271千円	支払利息相当額	59千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>155千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,668千円	減価償却費相当額	4,542千円	支払利息相当額	155千円
支払リース料	2,334千円																			
減価償却費相当額	2,271千円																			
支払利息相当額	84千円																			
支払リース料	2,334千円																			
減価償却費相当額	2,271千円																			
支払利息相当額	59千円																			
支払リース料	4,668千円																			
減価償却費相当額	4,542千円																			
支払利息相当額	155千円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 786円61銭	1株当たり純資産額 834円62銭	1株当たり純資産額 804円83銭
1株当たり中間純利益 66円22銭	1株当たり中間純利益 50円95銭	1株当たり当期純利益 83円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	856,563	659,027	1,116,215
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) (千円)			31,700 (31,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	856,563	659,027	1,084,515
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,936	12,935	12,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日 北海道財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

豊平製鋼株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	逸	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

豊平製鋼株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

豊平製鋼株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	島	逸	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

豊平製鋼株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	川	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	俊	典
指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷	上	和	範

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊平製鋼株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、豊平製鋼株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。